



2013年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2013年4月26日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL http://www.makita.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 昌彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青木 洋二 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2013年6月25日 配当支払開始予定日 2013年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2013年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2013年3月期の連結業績(2012年4月1日~2013年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期	309,630	4.7	45,366	△6.5	45,691	△2.7	31,076	△4.4
2012年3月期	295,711	8.5	48,516	15.8	46,963	9.9	32,497	8.7

(注) 包括利益 2013年3月期 62,444百万円(119.9%) 2012年3月期 28,401百万円(64.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2013年3月期	228.92	-	8.9	11.1	14.7
2012年3月期	236.78	-	10.3	12.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 2013年3月期 -百万円 2012年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2013年3月期	440,974	376,332	373,543	84.7	2,751.78
2012年3月期	383,256	323,778	321,253	83.8	2,366.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年3月期	38,364	△15,414	△10,650	62,283
2012年3月期	8,622	△4,500	△12,707	44,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2012年3月期	-	15.00	-	57.00	72.00	9,804	30.4	3.1
2013年3月期	-	15.00	-	54.00	69.00	9,366	30.1	2.7
2014年3月期(予想)	-	18.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2014年3月期期末の年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2014年3月期の連結業績予想(2013年4月1日~2014年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	13.1	26,700	11.1	27,500	21.2	18,400	15.9	135.55
通期	345,000	11.4	56,000	23.4	57,500	25.8	39,000	25.5	287.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、添付資料P11(4) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2013年3月期	140,008,760株	2012年3月期	140,008,760株
2013年3月期	4,262,833株	2012年3月期	4,258,242株
2013年3月期	135,748,088株	2012年3月期	137,244,683株

(参考) 個別業績の概要

2013年3月期の個別業績（2012年4月1日～2013年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期	119,686	△0.1	14,497	△0.3	19,598	6.4	13,430	14.6
2012年3月期	119,758	12.6	14,546	55.7	18,423	33.2	11,719	2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2013年3月期	98	93	-	-
2012年3月期	85	39	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2013年3月期	241,171	218,427	218,427	211,970	90.6	1,609	09	
2012年3月期	232,422	211,970	211,970	211,970	91.2	1,561	47	

(参考) 自己資本 2013年3月期 218,427百万円 2012年3月期 211,970百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 今後の見通し」をご覧ください。
 - ・当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。
- この方針に従い、2014年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

* 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当社株主に帰属する当期純利益（特殊要因控除後） × 100

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	6
(4) 会社の対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前題に関する注記).....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	10
(会計方針の変更).....	11
(要約セグメント情報).....	11
(1株当たり情報).....	11
(短期投資および投資).....	12
(重要な後発事象).....	12
5. 補足情報.....	13
(1) 連結業績および通期の予想.....	13
(2) 連結地域別売上高の推移.....	13
(3) 連結売上計上レートの推移.....	13
(4) 生産比率の推移(台数ベース).....	13
(5) 連結 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移.....	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済情勢を見ますと、西欧では欧州債務問題の長期化がドイツ経済にも影響を与えるなど、引き続き景気は低迷しました。一方、ロシア経済は原油価格の高止まりを背景に概ね堅調に推移しました。米国では景気の回復は緩やかなものに留まりましたが、期の後半から住宅投資に顕著な改善が見られました。アジアでは中国経済の成長に力強さが欠けるものの東南アジア諸国の経済は好調に推移しました。日本では景気の低迷が続くなか、政府や日銀による金融緩和策を背景に期末にかけて景況感に改善が見られました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、先進国において業界に先駆けて投入したリチウムイオンバッテリー製品のさらなるシリーズ化に注力したほか、新興国におけるニーズに合った価格帯・機能・耐久性のバランスがとれた製品群を拡充しました。生産面においては、東南アジア諸国へのリードタイムを短縮するためにタイ工場を2012年7月に本格稼働させ、また需要増に対応すべくブラジル工場、中国工場、およびルーマニア工場において拡張工事を行いました。営業面では、国内において大阪支店と福岡支店、海外においてベルギー、台湾における販売子会社の社屋を建て替えるなど、多様化するニーズに対応し、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

当期の当社グループの連結業績は、売上高は前期を4.7%上回る309,630百万円となりました。これは3期連続の増収かつ5期ぶりに3千億円を上回る過去2番目の水準であります。利益面においては、ユーロ安や工場稼働率の低下などにより、売上原価率が前期の61.1%から当期62.9%へと1.8ポイント上昇し、営業利益は前期比6.5%減の45,366百万円(営業利益率14.7%)となりました。一方、為替差損の減少や有価証券実現益による営業外収益を325百万円(前期は営業外損失1,553百万円)計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期比2.7%減の45,691百万円(税金等調整前当期純利益率14.8%)に留まりました。以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は同4.4%減の31,076百万円(当社株主に帰属する当期純利益率10.0%)となりました。

地域別の販売状況は次のとおりです。

国内は、インパクトドライバを中心としたリチウムイオンバッテリー製品群の拡充などにより販売が引き続き好調であったことから、売上高は前期比6.4%増の56,555百万円となりました。

欧州は、金融不安の影響により西欧での販売が低迷したものの、ロシア向けの販売が引き続き好調に推移したことなどから、前期比1.4%増の125,024百万円となりました。

北米は、住宅投資の回復やクリスマス商戦向けの販売が好調だったことに加え、為替レートが円安ドル高に転じたことなどから前期比10.7%増の41,483百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要が堅調に推移したことなどから、前期比11.9%増の29,106百万円となりました。

その他地域では、中南米は現地通貨安の影響を受け、前期比1.9%減の22,919百万円となりました。一方、オセアニアでは販促活動が奏功し前期比6.0%増の18,848百万円、中近東・アフリカは円安効果もあり同7.2%増の15,695百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国においては需要の回復は緩やかなものに留まり企業間競争の激化が見込まれます。一方、引き続き建設需要の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格な製品に対するニーズが高まることが予想されます。また、原油価格や為替相場の動向は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

次期につきましては、

- ・ 欧州では欧州債務問題の長期化が予想されることなどから建設投資が減少し電動工具の需要増は期待しにくい。

- ・ 日本や北米では住宅市場が回復し電動工具の需要増が期待されるものの競争激化が見込まれる。
- ・ 新興諸国は経済成長により電動工具の需要増が期待できる。

といった経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力を高める。
 - ・ 豊富な製品群におけるシリーズ化をより一層充実させる。
 - ・ グローバルな生産体制を充実させるとともに生産・調達・物流コスト削減策を実施する。
 - ・ きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業力・ブランド力向上に努める。
- などの施策を推し進めることにより、次期の業績を次のように予想しております。

2014年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期累計期間	171,000	26,700	27,500	18,400
通 期	345,000	56,000	57,500	39,000

(前提条件) 通期想定為替レート 1米ドル=95円、1ユーロ=125円

(参考) 2013年3月期実績レート 1米ドル=82.9円、1ユーロ=106.8円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の状況

当期末の為替レートが前期末に比べ円安となったことにより、円換算後の貸借対照表計上額が増加しました。

当期末の資産合計は、前期末に比べ 57,718 百万円増加し、440,974 百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物および短期投資の増加によるものです。

負債合計は、前期末に比べ 5,164 百万円増加し、64,642 百万円となりました。主な要因は、未払金および長期繰延税金負債の増加によるものです。

資本合計は、前期末に比べ 52,554 百万円増加し、376,332 百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金の増加および為替換算調整額の変動によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 17,471 百万円増加し、62,283 百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

大幅な在庫の積み増しを行った前期に比べ当期は在庫調整を行ったことなどにより、営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 29,742 百万円増加し、38,364 百万円（前期 8,622 百万円）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の購入や設備投資の実施などにより、投資活動に使用した資金は、前期に比べ 10,914 百万円増加し、15,414 百万円（前期 4,500 百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 18,828 百万円増加し、22,950 百万円（前期 4,122 百万円）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得額が前期に比べ減少したことなどから、財務活動に使用した資金は、前期に比べ 2,057 百万円減少し、10,650 百万円（前期 12,707 百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高営業利益率	17.0%	12.4%	15.4%	16.4%	14.7%
株主資本比率	84.2%	85.0%	82.5%	83.8%	84.7%
時価ベースの株主資本比率	90.0%	121.3%	143.1%	117.6%	131.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	0.3年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.6倍	984.9倍	400.3倍	43.5倍	219.2倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
2013年3月期(当期)	15円(実績)	54円	69円
2014年3月期(次期)	18円	(注)	(注)

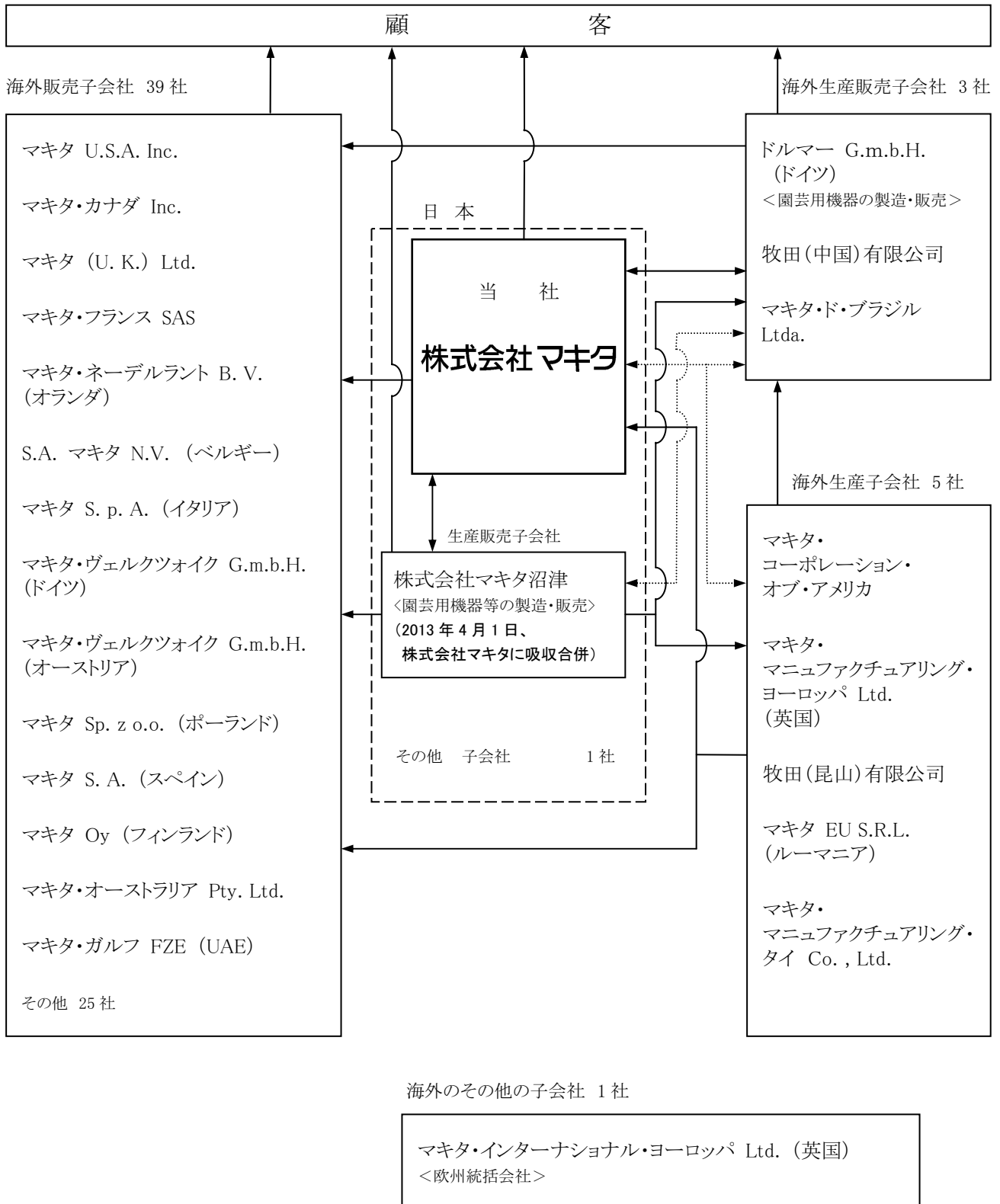
(注) 2014年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向＝1株当たり年間配当金÷1株当たり当社株主に帰属する連結当期純利益(特殊要因控除後)×100

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 50 社の合計 51 社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などと共に持続的発展を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展を達成し高収益体制を確立することにより企業価値を向上させることができると考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率10%以上を安定的に維持することを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持すると共に、プロ用工具分野を中心に経営資源を集中しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物		44,812		62,283
2 定期預金		13,504		13,262
3 短期投資		25,125		38,060
4 受取手形及び売掛金				
受取手形	1,769		1,398	
売掛金	48,445		53,583	
貸倒引当金	△ 753	49,461	△ 899	54,082
5 棚卸資産		129,571		138,953
6 繰延税金資産		5,898		5,533
7 その他の流動資産		8,392		11,102
流動資産合計		276,763	72.2	323,275
II 有形固定資産				
1 土地		20,498		22,710
2 建物及び構築物		73,332		84,482
3 機械装置及び備品		75,460		80,484
4 建設仮勘定		6,594		3,349
		175,884		191,025
5 減価償却累計額	△ 98,146		△ 104,740	
有形固定資産合計		77,738	20.3	86,285
III 投資その他の資産				
1 投資		19,154		18,461
2 のれん		721		721
3 その他の無形固定資産 (純額)		4,515		4,549
4 繰延税金資産		853		961
5 その他の資産		3,512		6,722
投資その他の資産合計		28,755	7.5	31,414
資産合計		383,256	100.0	440,974

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	2,351		1,695	
2 支払手形及び買掛金	21,822		21,910	
3 未払金	4,313		5,556	
4 未払費用	6,314		7,148	
5 未払給与及び賞与	7,803		8,295	
6 未払法人税等	5,293		5,221	
7 繰延税金負債	125		129	
8 その他の流動負債	5,697		6,371	
流動負債合計	53,718	14.0	56,325	12.8
II 固定負債				
1 長期債務	12		8	
2 退職給付引当金	3,027		3,513	
3 繰延税金負債	130		3,136	
4 その他の負債	2,591		1,660	
固定負債合計	5,760	1.5	8,317	1.9
負債合計	59,478	15.5	64,642	14.7
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,421		45,421	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	316,937		338,239	
4 その他の包括利益(△損失)累計額	△ 59,066		△ 28,064	
5 自己株式、取得原価	△ 11,513		△ 11,527	
当社株主の資本合計	321,253	83.8	373,543	84.7
II 非支配持分	2,525	0.7	2,789	0.6
資本合計	323,778	84.5	376,332	85.3
負債及び資本合計	383,256	100.0	440,974	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		295,711	100.0	309,630	100.0
II 売上原価		180,541	61.1	194,859	62.9
売上総利益		115,170	38.9	114,771	37.1
III 販売費及び一般管理費等		66,654	22.5	69,405	22.4
営業利益		48,516	16.4	45,366	14.7
IV 営業外損益					
1 受取利息及び配当金	1,491			1,732	
2 支払利息	△ 242			△ 180	
3 為替差損益(純額)	△ 2,150			△ 1,324	
4 有価証券実現損益(純額)	△ 652	△ 1,553	△ 0.5	97	325
税金等調整前当期純利益		46,963	15.9	45,691	14.8
V 法人税等					
1 当期税額	14,309			13,206	
2 期間配分調整額	△ 135	14,174	4.8	1,301	14,507
当期純利益		32,789	11.1	31,184	10.1
VI 非支配持分に帰属する 当期純利益		292	0.1	108	0.1
当社株主に帰属する 当期純利益		32,497	11.0	31,076	10.0

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期純利益		32,789		31,184
II その他の包括利益(△損失)				
1 為替換算調整額	△ 4,952		27,740	
2 未実現有価証券評価損益	487		2,699	
3 年金債務修正額	77	△ 4,388	821	31,260
包括利益(△損失)		28,401		62,444
III 非支配持分に帰属する 包括利益(△損失)		146		366
当社株主に帰属する 包括利益(△損失)		28,255		62,078

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,622	38,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,500	△15,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,707	△10,650
為替レートの変動に伴う影響額	1,564	5,171
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△7,021	17,471
現金及び現金同等物期首残高	51,833	44,812
現金及び現金同等物期末残高	44,812	62,283

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- ・連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数および主要な会社名

50社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ (U.K.) Ltd.、マキタ・フランス SAS、マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司、マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.、マキタ・ド・ブラジル Ltda.

- ・重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

- (1) 短期投資および投資
当社グループは、負債証券および持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入および所有することはありません。
- (2) 棚卸資産
棚卸資産の原価には、材料費、労務費および製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として平均法に基づく低価法により評価しております。
- (3) 有形固定資産および減価償却費
有形固定資産は、取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。
- (4) 法人税等
繰延税金資産および負債は、連結財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、ならびに税務上の繰越欠損金、繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。税率変更および税法改正による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の可決日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。
- (5) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用
当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債および当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼしません。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。
- (6) 収益の認識
当社グループは、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

(会計方針の変更)

2011年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準編纂書アップデート第2011-05号「包括利益の表示—基準編纂書220 (包括利益)」を発行しました。この基準編纂書アップデートは、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の計算書、または分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しており、全ての期間に遡及的に適用されます。当社においては、2012年4月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

(要約セグメント情報)

オペレーティング・セグメント情報

前期 (2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,499	123,537	38,073	12,887	49,715	295,711	-	295,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,183	4,094	3,145	108,288	351	170,061	△170,061	-
計	125,682	127,631	41,218	121,175	50,066	465,772	△170,061	295,711
営業費用	110,086	113,726	38,921	110,396	43,614	416,743	△169,548	247,195
営業利益	15,596	13,905	2,297	10,779	6,452	49,029	△513	48,516

当期 (2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,194	126,380	41,885	13,104	51,067	309,630	-	309,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,835	3,892	2,466	111,478	137	165,808	△165,808	-
計	125,029	130,272	44,351	124,582	51,204	475,438	△165,808	309,630
営業費用	109,883	118,466	42,689	110,158	46,150	427,346	△163,082	264,264
営業利益	15,146	11,806	1,662	14,424	5,054	48,092	△2,726	45,366

売上高内訳

(単位：百万円)

区分	前期 (2011.4.1～2012.3.31)		当期 (2012.4.1～2013.3.31)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
製品	253,101	85.6%	265,205	85.7%	4.8%
部品・修理・アクセサリ	42,610	14.4%	44,425	14.3%	4.3%
合計	295,711	100.0%	309,630	100.0%	4.7%

(1株当たり情報)

	前期 (2011.4.1～2012.3.31)	当期 (2012.4.1～2013.3.31)
1株当たり株主資本	円 2,366.50	円 2,751.78
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	236.78	228.92
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ137,244,683株、135,748,088株です。

なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(短期投資および投資)

前期 (2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価	
短期投資：	売却可能有価証券	社債	589	2	-	591	591	
		投資信託	6,074	451	13	6,512	6,512	
		MMFおよびFFF	13,336	-	-	13,336	13,336	
		市場性のある株式	606	262	-	868	868	
		計	20,605	715	13	21,307	21,307	
	満期保有有価証券	社債	3,517	1	3	3,515	3,517	
		公債 (国債除く)	301	-	1	300	301	
		計	3,818	1	4	3,815	3,818	
	合計			24,423	716	17	25,122	25,125
	投資：	売却可能有価証券	市場性のある株式	7,173	4,704	-	11,877	11,877
計			7,173	4,704	-	11,877	11,877	
満期保有有価証券		社債	6,086	10	18	6,078	6,086	
		国債	200	1	-	201	200	
		公債 (国債除く)	604	4	-	608	604	
		計	6,890	15	18	6,887	6,890	
合計			14,063	4,719	18	18,764	18,767	

上記の投資のほかに市場性のない持分証券 (原価法) 387百万円があります。

当期 (2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：	売却可能有価証券	社債	726	32	-	758	758
		投資信託	5,655	1,368	-	7,023	7,023
		MMFおよびFFF	24,927	-	-	24,927	24,927
		市場性のある株式	587	951	-	1,538	1,538
		計	31,895	2,351	-	34,246	34,246
	満期保有有価証券	社債	3,513	3	-	3,516	3,513
		国債	100	-	-	100	100
		公債 (国債除く)	201	-	-	201	201
		計	3,814	3	-	3,817	3,814
	合計			35,709	2,354	-	38,063
投資：	売却可能有価証券	市場性のある株式	6,910	7,232	-	14,142	14,142
		計	6,910	7,232	-	14,142	14,142
	満期保有有価証券	社債	3,432	23	-	3,455	3,432
		国債	100	1	-	101	100
		公債 (国債除く)	400	3	-	403	400
		計	3,932	27	-	3,959	3,932
	合計			10,842	7,259	-	18,101

上記の投資のほかに市場性のない持分証券 (原価法) 387百万円があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報 2013年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績および通期の予想

(単位: 百万円、下段: 対前年同期増減率)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2013年9月期 第2四半期累計期間予想	2014年3月期 通期予想
売上高	272,630 10.9 %	295,711 8.5 %	309,630 4.7 %	171,000 13.1 %	345,000 11.4 %
国内	46,065 7.9 %	53,175 15.4 %	56,555 6.4 %	27,500 1.1 %	57,000 0.8 %
海外	226,565 11.5 %	242,536 7.0 %	253,075 4.3 %	143,500 15.7 %	288,000 13.8 %
営業利益	41,909 37.9 %	48,516 15.8 %	45,366 △ 6.5 %	26,700 11.1 %	56,000 23.4 %
税金等調整前 当期純利益	42,730 27.5 %	46,963 9.9 %	45,691 △ 2.7 %	27,500 21.2 %	57,500 25.8 %
当社株主に帰属する 当期純利益	29,905 34.4 %	32,497 8.7 %	31,076 △ 4.4 %	18,400 15.9 %	39,000 25.5 %
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	217.08 円	236.78 円	228.92 円	135.55 円	287.30 円
1株当たり配当金	66.00 円	72.00 円	69.00 円	18.00 円	—
配当性向	30.4 %	30.4 %	30.1 %		
従業員数	12,054 名	12,563 名	12,680 名		

(2) 連結地域別売上高の推移

(単位: 百万円、下段: 対前期増減率)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績
日本	46,065 7.9 %	53,175 15.4 %	56,555 6.4 %
欧州	115,977 6.3 %	123,251 6.3 %	125,024 1.4 %
北米	37,111 7.5 %	37,475 1.0 %	41,483 10.7 %
アジア	23,073 25.6 %	26,013 12.7 %	29,106 11.9 %
その他	50,404 22.5 %	55,797 10.7 %	57,462 3.0 %
中南米	20,295 33.3 %	23,370 15.2 %	22,919 △ 1.9 %
オセアニア	15,383 17.3 %	17,780 15.6 %	18,848 6.0 %
中近東・アフリカ	14,726 15.1 %	14,647 △ 0.5 %	15,695 7.2 %
売上合計	272,630 10.9 %	295,711 8.5 %	309,630 4.7 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、11ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

(3) 連結売上計上レートの推移

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 通期予想
米ドル	85.73 円	79.06 円	82.91 円	95 円
ユーロ	113.12 円	109.00 円	106.78 円	125 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績
国内生産	14.5 %	12.2 %	11.6 %
海外生産	85.5 %	87.8 %	88.4 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位: 百万円)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 通期計画
設備投資額	9,742	13,481	11,481	15,000
減価償却費	7,557	7,237	7,542	8,000
研究開発費	7,283	7,603	8,396	9,300